

令和5年度

国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算

令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 定 員 入 所 定 員	66名	通所リハビリ定員	20名
(2) 利 用 者 数 入 所 利 用 者 延 人 数	22,692人	1日平均利用者数	62人
短期入所利用者延人数	732人	1日平均利用者数	2人
通所リハビリ利用者延人数	4,374人	1日平均利用者数	18人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 施設事業収益			442,641千円
第1項 療養収益			389,120千円
第2項 療養外収益			53,520千円
第3項 特別利益			1千円
	支	出	
第1款 施設事業費用			511,286千円
第1項 療養費用			491,887千円
第2項 療養外費用			18,898千円
第3項 特別損失			1千円
第4項 予備費			500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27,402千円は当年度損益勘定留保資金等27,402千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		43,944千円
第1項 他会計負担金		43,942千円
第2項 固定資産売却代金		0千円
第3項 国庫補助金		1千円
第4項 府補助金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		71,346千円
第1項 建設改良費		12,419千円
第2項 企業債償還金		42,981千円
第3項 他会計償還金		15,946千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
通所リハビリテーション送迎車両リース	令和5年度から令和6年度まで	276千円
通所リハビリテーション送迎車両リース	令和5年度から令和7年度まで	807千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	337,128千円
(2) 交際費	20千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、62,181千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,156千円と定める。

令和5年2月9日提出
国民健康保険山城病院組合
管理者 河井規子

別表(一)

病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
		収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	53,548	15,749	37,799
笠 置 町	1,567	451	1,116
和 束 町	4,176	1,206	2,970
南 山 城 村	2,890	833	2,057
計	62,181	18,239	43,942

令和5年度国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 施設事業収益			442,641	
	1 療養収益		389,120	
		1 施設療養収益	314,965	
		2 短期入所療養収益	10,204	
		3 通所リハビリ療養収益	47,633	
		4 その他療養収益	16,318	
	2 療養外収益		53,520	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計繰入金	18,239	
		3 補助金	1	
		4 長期前受金戻入	25,676	
		5 その他療養外収益	9,603	
	3 特別利益		1	
		1 特別利益	1	
	収入合計		442,641	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	施設事業費用		511,286	
	1 療 養 費 用		491,887	
		1 給 与 費	337,128	
		2 材 料 費	30,356	
		3 経 費	97,029	
		4 減 価 償 却 費	26,972	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	400	
	2 療 養 外 費 用		18,898	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,850	
		2 消費税及び地方消費税	1,500	
		3 雑 損 失	1	
		4 諸 支 出 金	1	
		5 長期前払消費税勘定償却	2,546	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	
	支 出 合 計		511,286	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4 3, 9 4 4	
	1 他 会 計 負 担 金		4 3, 9 4 2	
		1 他 会 計 負 担 金	4 3, 9 4 2	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		0	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	0	
	3 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	4 府 補 助 金		1	
		1 府 補 助 金	1	
収 入 合 計			4 3, 9 4 4	
当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金			2 7, 4 0 2	
収 入 総 合 計			7 1, 3 4 6	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7 1, 3 4 6	
	1 建 設 改 良 費		1 2, 4 1 9	
		1 老 健 建 設 事 業 費	1	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	7, 0 4 3	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	5, 3 7 5	
	2 企 業 債 償 還 金		4 2, 9 8 1	
		1 企 業 債 償 還 金	4 2, 9 8 1	
	3 他 会 計 償 還 金		1 5, 9 4 6	
		1 他 会 計 償 還 金	1 5, 9 4 6	
支 出 合 計			7 1, 3 4 6	

令和5年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 施設事業収益		442,641	476,468		33,827			
1 療養収益		389,120	416,333		27,213			
	1 施設療養収益	314,965	342,370		27,405			
						1 施設療養収益	308,611	年間利用者見込 (延べ) 22,692人 1日平均 62人
						2 その他施設療養収益	6,354	日常生活費等
	2 短期入所療養収益	10,204	9,964	240				
						1 短期入所療養収益	10,014	年間利用者見込 (延べ) 732人 1日平均 2人
						2 その他短期入所療養収益	190	日常生活費等
	3 通所リハビリ療養収益	47,633	48,813		1,180			
						1 通所リハビリ療養収益	43,872	年間利用者見込 (延べ) 4,374人 1日平均 18人
						2 その他通所リハビリ療養収益	3,761	日常生活費等
	4 その他療養収益	16,318	15,186	1,132				
						1 室料差額収益	11,242	個室使用料収入
						2 その他療養収益	5,076	文書料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2 療養外収益		53,520	60,134		6,614			
	1 受取利息 及び配当金	1	1					
						1 預金利息	1	
	2 他会計繰入金	18,239	19,216		977			
						1 病院組合 市町村分担金	18,239	
	3 補助金	1	1					
						1 補助金	1	
	4 長期前受金 戻 入	25,676	25,676					
						1 補助金	1,651	
						2 負担金及び 交付金	24,025	
	5 その他 療養外収益	9,603	15,240		5,637			
						1 その他 療養外収益	9,603	
3 特別利益		1	1					
	1 特別利益	1	1					
						1 特別利益	1	
収 入 合 計		442,641	476,468		33,827			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 施設事業費用		511,286	522,659		11,373			
1 療養費用		491,887	492,082		195			
	1 給 与 費	337,128	326,843	10,285				
						1 給 料	135,456	
						(1) 医 師 給	2,241	医師 0.3 人
						(2) 看 護 師 給	25,481	看護師 7.9 人
						(3) 医 療 技 術 員 給	16,755	医療技術員 5.2 人 (薬剤師0.2人、理学療法士3人、 作業療法士1人、管理栄養士1人)
						(4) 事 務 員 給	20,503	事務員 6.5 人 うち、ﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員 3 人
						(5) 技 能 労 務 員 給	70,476	技能労務員 29 人 うち、ﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員 24 人
						2 手 当	89,497	
						(1) 医 師 手 当	2,597	
						(2) 看 護 師 手 当	16,642	
						(3) 医 療 技 術 員 手 当	9,402	
						(4) 事 務 員 手 当	11,792	
						(5) 技 能 労 務 員 手 当	49,064	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,901	
						4 報 酬	33,657	ﾊﾞｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員 13 人
						5 法 定 福 利 費	49,286	職員共済組合負担金 45,197 千円 社会保険料負担金等 4,089 千円
						6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	12,331	
	2 材 料 費	30,356	31,837		1,481			
						1 薬 品 費	3,036	
						2 療 養 材 料 費	4,620	
						3 給 食 材 料 費	22,200	入所者用給食材料費
						4 療 養 消 耗 備 品 費	500	診療用具、療養用具等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	3 経 費	97,029	101,337		4,308			
						1 厚生福利費	840	職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	10	
						3 旅費交通費	50	普通旅費
						4 職員被服費	400	白衣、ユニフォーム等
						5 消耗品費	3,696	文具、消耗器材、消耗品費等
						6 消耗備品費	500	業務管理用具費等
						7 光熱水費	24,111	電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,320	車両用、諸燃料
						9 食 料 費	20	会議用、来客用食料費等
						10 印刷製本費	50	療養事務用印刷費等
						11 修 繕 費	2,200	療養用具等修繕費
						12 保 險 料	350	災害共済保険料、その他保険料
						13 賃 借 料	3,739	通所リハビリ送迎用車両 リース料 680 千円 カーテン賃借料 1,102 千円 白衣等賃借料 757 千円 コピーリース料等 1,200 千円
						14 通信運搬費	815	電話通話料、郵便料等
						15 委 託 料	58,528	施設管理保守委託 4,524 千円 清掃委託 10,970 千円 洗濯委託 1,056 千円 寝具委託 2,244 千円 給食委託 21,754 千円 人材派遣・宿直委託 16,480 千円 検査委託等 1,500 千円
						16 諸 会 費	130	老健協会等諸会費
						17 交 際 費	20	老健交際費
						18 雑 費	250	E B サービス利用料等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 減価償却費	26,972	31,583		4,611			
						1 建 物 減 価 償 却 費	18,348	
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	1,569	
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	3,063	
						4 リース資産 減 価 償 却 費	3,992	
	5 資産減耗費	2	2					
						1 たな卸資産 減 耗 費	1	
						2 固 定 資 産 除 却 費	1	
	6 研究研修費	400	480		80			
						1 謝 金	50	講師謝金
						2 函 書 費	50	図書購入費
						3 旅 費	150	研修会等出張旅費
						4 研 究 雑 費	150	研修会費等雑費
2 療養外費用		18,898	30,076		11,178			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,850	15,927		1,077			
						1 企業債利息	13,294	財務省・公営企業金融公庫借入利息
						2 一時借入金 利 息	1	
						3 他 会 計 借 入 金 利 息	225	病院事業会計長期借入利息
						4 企業債手数料 及び取扱費	1	
						5 リース資産 利 息	1,329	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 消費税及び 地方消費税	1,500	11,100		9,600			
						1 消費税及び 地方消費税	1,500	
	3 雑 損 失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	4 諸 支 出 金	1	1					
						1 繰 出 金	1	
	5 長期前払消費 税勘定償却	2,546	3,047		501			
						1 長期前払消費 税額償却	2,546	
3 特別損失		1	1					
	1 特別損失	1	1					
						1 特別損失	1	
4 予 備 費		500	500					
	1 予 備 費	500	500					
						1 予 備 費	500	
支 出 合 計		511,286	522,659		11,373			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的収入		43,944	293,015		249,071			
1 他会計負担金		43,942	43,015	927				
	1 他会計負担金	43,942	43,015	927				
						1 他会計負担金	43,942	病院組合市町村負担金
2 固定資産 売却代金		0	250,000		250,000			
	1 固定資産 売却代金	0	250,000		250,000			
						1 固定資産 売却代金	0	
3 国庫補助金		1	0	1				
	1 国庫補助金	1	0	1				
						1 国庫補助金	1	
4 府補助金		1	0	1				
	1 府補助金	1	0	1				
						1 府補助金	1	
収 入 合 計		43,944	293,015		249,071			
当年度損益 勘定留保資金		27,402	0	27,402				
収 入 総 合 計		71,346	293,015		221,669			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		71,346	88,736		17,390			
1 建設改良費		12,419	6,593	5,826				
	1 老健建設 事業費	1	1					
						1 工事請負費	1	
	2 有形固定 資産購入費	7,043	1,200	5,843				
						1 器械及び備品 購入費	7,043	サーバー等
	3 リース資産 購入費	5,375	5,392		17			
						1 リース資産 購入費	5,375	送迎車両2台分、空調設備
2 企業債償還金		42,981	42,056	925				
	1 企業債償還金	42,981	42,056	925				
						1 企業債元金 償還金	42,981	財務省・公営企業金融公庫借入分
3 他会計償還金		15,946	40,087		24,141			
	1 他会計償還金	15,946	40,087		24,141			
						1 他会計元金 償還金	15,946	病院事業会計長期借入分
支 出 合 計		71,346	88,736		17,390			

令和5年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定キャッシュフロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 68,645
減価償却費	26,972
長期前払消費税償却額	2,546
長期前受金戻入額	△ 25,676
賞与引当金の増加額	818
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	14,850
未収金の減少額	6,110
たな卸資産の減少額	23
未払金の減少額	△ 10,162
その他流動負債の減少額	△ 17
小計	<u>△ 53,182</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 14,850</u>
業務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 68,031</u>

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,043
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	43,942
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>36,899</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良企業債の償還による支出	△ 42,981
	他会計借入金の返済による支出	△ 15,946
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 5,375
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 64,302</u>
	資金減少額	95,434
	資金期首残高	161,491
	資金期末残高	<u>66,057</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度		61.9	33,657	135,456	89,497	258,610	61,617	16,901	337,128
前年度		71	29,956	133,455	84,335	247,746	63,014	16,083	326,843
比 較		△ 9.1	3,701	2,001	5,162	10,864	△ 1,397	818	10,285

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	職務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	超勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住宅手当 (千円)	児童手当 (千円)	その他手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	1,518	216	8,518	1,098	16,123	246	1,872	11,238	8,407	178	4,741	826	1,020	6,985	26,511
	前年度	480	216	8,138	1,278	15,776	312	2,052	11,213	9,503	178	4,264	336	960	2,200	27,429
	比較	1,038	0	380	△ 180	347	△ 66	△ 180	25	△ 1,096	0	477	490	60	4,785	△ 918

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,001	給与改定に伴う増減分等	1,061		
		昇給に伴う増加分	940	平均昇給率 1.02%	
手当	5,162	制度改正に伴う増減分	4,778	処遇改善等	
		その他の増減	384	組合事業に係る人員配置変更等による増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		医療技術員	看護 師	准看護 師	事務 員	そ の 他	そ の 他
		医療職(二)	医療職(三)	医療職(三)	行政職(一)	行政職(一)	福祉職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,100	273,842	—	283,066	270,900	223,075
	平均給与月額(円)	351,833	385,312	—	325,506	216,720	344,790
	平均年齢(歳)	43.0	57.7	—	46.0	47.0	40.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,340	272,637	—	285,300	270,500	222,996
	平均給与月額(円)	347,761	377,012	—	357,799	302,140	346,876
	平均年齢(歳)	42.7	54.4	—	43.5	46.3	46.3

(2) 初任給

区 分	医療職(二) 円	医療職(三) 円	行政職(一) 円	福祉職 円	一 般 会 計 の 制 度			
					医療職(二)円	医療職(三)円	行政職(一)円	福祉職円
高 校 卒	—	(高看学卒) 213,200	158,900	—	—	(高看学卒) 204,900	154,600	—
大 学 卒	197,800	(大学卒) 218,600	185,200	(介護福祉士) 161,500	191,500	(大学卒) 213,200	185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			行 政 職 (一)			福 祉 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
令和5年 1月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	3	37.5	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	2	40.0	2 級	—	—	2 級	2	50.0	2 級	3	80.0
	3 級	—	—	3 級	2	40.0	3 級	3	50.0	3 級	1	25.0	3 級	1	20.0
	4 級	—	—	4 級	1	20.0	4 級	1	12.5	4 級	1	25.0	4 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—
				6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—
				7 級	—	—									
	計	—	—	計	5	100.0	計	7	100.0	計	4	100.0	計	4	100.0
令和4年 1月1日現在	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	3	37.5	1 級	—	—	1 級	—	—
	2 級	—	—	2 級	2	40.0	2 級	—	—	2 級	2	50.0	2 級	4	80.0
	3 級	—	—	3 級	2	40.0	3 級	4	50.0	3 級	1	25.0	3 級	1	20.0
	4 級	—	—	4 級	1	20.0	4 級	1	12.5	4 級	1	25.0	4 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—	5 級	—	—
				6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—	6 級	—	—
				7 級	—	—									
	計	—	—	計	5	100.0	計	8	100.0	計	4	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務	定型的な業務を行う介護職員の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要とす る指導的業務を行う介護職員の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務	副部長の職務
5 級	事務局次長、事務部副部長、事務局 個人情報管理担当参事、担当リーダ ー、課長又は室長の職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務	相当困難な業務を処理する副部長の 職務 部長の職務
6 級	事務部局の長の職務	薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務	
7 級		薬剤部長の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.33	—	1.24	—	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和5年1月1日現在) (%)	18.2	—	80.0	—	—	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,500	—	4,500	—	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階, 職務 の等級による加算	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	支給率計 (月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—	—

(8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

区 分	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	936 (807)	令和3年度～ 令和4年度	639	令和5年度～ 令和5年度	297 (168)				297 (168)
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	936 (276)	令和4年度～ 令和4年度	46	令和5年度～ 令和5年度	890 (230)				890 (230)
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	1,404 (1,284)	令和4年度～ 令和4年度	108	令和5年度～ 令和6年度	1,296 (1,176)				1,296 (1,176)
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	1,380 (1,244)	令和4年度～ 令和4年度	104	令和5年度～ 令和6年度	1,276 (1,140)				1,276 (1,140)
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	276	—	—	令和5年度～ 令和6年度	276				276
通所リハビリテーション 送迎用車両リース	807	—	—	令和5年度～ 令和7年度	807				807
空調設備リース	110,000 (70,700)	令和2年度～ 令和4年度	12,690	令和5年度～ 令和15年度	97,310 (58,011)				97,310 (58,011)
合 計	115,739 (75,394)		13,587		102,152 (61,808)				102,152 (61,808)

注：限度額に示す（ ）内の数値は支出予定額

令和5年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	784,093,091		
建物減価償却累計額	<u>311,911,018</u>	472,182,073	
ロ 建物附属設備	12,498,743		
建物附属設備減価償却累計額	<u>2,715,425</u>	9,783,318	
ハ 器械備品	60,599,280		
器械備品減価償却累計額	<u>47,164,674</u>	13,434,606	
ニ リース資産	40,529,887		
リース資産減価償却累計額	<u>9,272,258</u>	31,257,629	
有形固定資産合計			526,657,626
(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税		<u>9,480,009</u>	
投資その他資産合計			<u>9,480,009</u>
固定資産合計			536,137,635
2 流動資産			
(1) 現金・預金			66,057,217
(2) 未収金			59,597,932
(3) 貯蔵品			<u>1,765,728</u>
流動資産合計			<u>127,420,877</u>
資産合計			<u><u>663,558,512</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

530,909,761

企業債合計

530,909,761

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

11,618,639

ロ その他長期借入金

181,163,767

他会計借入金合計

192,782,406

(3) リース債務

41,804,077

固定負債合計

765,496,244

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

43,926,000

企業債合計

43,926,000

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

961,945

ロ その他長期借入金

14,999,131

他会計借入金合計

15,961,076

(3) リース債務

5,375,000

(4) 未払金

13,308,771

(5) 引当金

イ 賞与引当金

16,901,000

引当金合計

16,901,000

(6) その他流動負債

1,340,427

流動負債合計

96,812,274

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	73,542,000		
	ロ 負担金及び交付金	<u>402,608,000</u>		
	長期前受金合計		476,150,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	26,964,696		
	ロ 負担金及び交付金	<u>240,251,310</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>267,216,006</u>	
	繰延収益合計			<u>208,933,994</u>
	負債合計			<u>1,071,242,512</u>
		資	本	の
				部
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 出資金	<u>128,243,000</u>	<u>128,243,000</u>	
	資本金合計			128,243,000
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>535,927,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 535,927,000</u>	
	剰余金合計			<u>△ 535,927,000</u>
	資本合計			<u>△ 407,684,000</u>
	負債資本合計			<u><u>663,558,512</u></u>

令和4年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	療養収益			
(1)	施設療養収益	332,555		
(2)	短期入所療養収益	9,466		
(3)	通所リハビリ療養収益	37,399		
(4)	その他療養収益	14,924	394,344	
2	療養費用			
(1)	給与費	310,712		
(2)	材料費	28,779		
(3)	経費	97,855		
(4)	減価償却費	31,565		
(5)	資産減耗費	0		
(6)	研究研修費	143	469,054	
	営業損益			△ 74,710
3	療養外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計繰入金	19,216		
(3)	補助金	1,387		
(4)	長期前受金戻入	25,680		
(5)	その他療養外収益	9,594	55,877	

4 療 養 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,923		
(2) 消費税及び地方消費税	11,038		
(3) 雑損失	0		
(4) 諸支出金	0		
(5) 長期前払消費税勘定償却	3,047	30,008	25,869
経 常 損 益			△ 48,841
5 特 別 利 益	0	0	
6 特 別 損 失	0	0	0
当年度純損益			△ 48,841
前年度繰越欠損金			418,441
当年度未処理欠損金			467,282

令和4年度 国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 建物	784,093,091		
建物減価償却累計額	<u>293,563,240</u>	490,529,851	
ロ 建物附属設備	12,498,743		
建物附属設備減価償却累計額	<u>1,146,782</u>	11,351,961	
ハ 器械備品	53,682,280		
器械備品減価償却累計額	<u>44,102,357</u>	9,579,923	
ニ リース資産	40,529,887		
リース資産減価償却累計額	<u>5,409,274</u>	35,120,613	
有形固定資産合計			546,582,348
(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税		<u>12,025,230</u>	
投資その他資産合計			<u>12,025,230</u>
固定資産合計			558,607,578
2 流動資産			
(1) 現金・預金			161,491,122
(2) 未収金			65,707,932
(3) 貯蔵品			1,788,429
(4) 前払費用			<u>4,604</u>
流動資産合計			<u>228,992,087</u>
資産合計			<u><u>787,599,665</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

574,835,761

企業債合計

574,835,761

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

12,580,584

ロ その他長期借入金

196,162,898

他会計借入金合計

208,743,482

(3) リース債務

47,179,077

固定負債合計

830,758,320

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

42,980,559

企業債合計

42,980,559

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

960,984

ロ その他長期借入金

14,984,146

他会計借入金合計

15,945,130

(3) リース債務

5,373,968

(4) 未払金

23,470,771

(5) 引当金

イ 賞与引当金

16,083,000

引当金合計

16,083,000

(6) その他流動負債

1,357,801

流動負債合計

105,211,229

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	73,542,000		
	ロ 負担金及び交付金	<u>358,666,000</u>		
	長期前受金合計		432,208,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	25,312,705		
	ロ 負担金及び交付金	<u>216,226,179</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>241,538,884</u>	
	繰延収益合計			<u>190,669,116</u>
	負債合計			<u>1,126,638,665</u>
		資	本	の
				部
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 出資金	<u>128,243,000</u>	<u>128,243,000</u>	
	資本金合計			128,243,000
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>467,282,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 467,282,000</u>	
	剰余金合計			<u>△ 467,282,000</u>
	資本合計			<u>△ 339,039,000</u>
	負債資本合計			<u><u>787,599,665</u></u>

令和5年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

該当事項なし

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、574,836千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金16,083千円を使用する。

令和4年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

該当事項なし

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、617,816千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金20,385千円を使用する。

